

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月７日
【中間会計期間】	第72期中（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
【会社名】	株式会社ソフト９９コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪市中心区谷町２丁目６番５号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪市中心区谷町２丁目６番５号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト９９コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲２丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

## 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

## １【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	14,405,497	15,252,310	29,742,927
経常利益 (千円)	1,910,262	2,070,266	4,229,091
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	1,276,563	1,268,465	2,913,761
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,492,252	1,671,058	3,023,561
純資産額 (千円)	55,594,343	57,737,970	56,572,830
総資産額 (千円)	63,415,043	65,854,630	64,635,028
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.23	59.04	135.18
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.7	87.7	87.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,442,224	1,287,697	4,246,828
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,125,475	589,457	2,260,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	598,565	569,473	1,224,917
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	20,966,467	22,134,340	22,008,650

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第２【事業の状況】

### １【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、継続する物価上昇や米国の関税政策の影響により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高15,252百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益1,924百万円（同6.0%増）、経常利益2,070百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,268百万円（同0.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

自動車を取り巻く環境は、物価高騰や車両の値上げによる購買意欲の冷え込みや、一部メーカーでの納期の長期化や受注停止の影響を受けたことで新車販売は前期を下回りました。その一方、中古車の需要が高まり、中古車販売は前期を上回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数は減少傾向にあるものの、気温の高い日が続いたことによって冷房用品や遮光用品などの夏季商品が好調に推移いたしました。

また、カー用品専門店においても、来店客数が減少傾向だったものの、車両メンテナンス需要が高まったことでタイヤやバッテリーなどの販売が好調だったほか、気温が高くなりエアコン関連やタイヤ、バッテリーの交換などのサービス工賃が好調に推移しました。

#### 一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、気温の高い日が続き洗車機会が減少したことで、コーティング剤やシャンプーの販売が低調に推移したことにより前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤での価格改定に伴う単価上昇や、ルーム向けの新製品販売が好調に推移したことなどにより前期を上回りました。

リペア製品は、ＥＣの販売比率が高まり一部得意先への出荷が好調に推移したものの、気温の高い日が続いたことや外出機会の増加等でお手入れ機会が減少したことにより、わずかに前期を下回りました。

一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品の落ち込みをガラスケア製品がカバーしたことで、前期を上回りました。

#### 業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けは、ＯＥＭ製品において一部自動車メーカーにおける新車販売の好調に伴い販売が底堅く推移し、前期並みに推移いたしました。

中古車向けは、高付加価値製品を使用した施工機会が増加したことで前期を上回ったことにより、業務用製品販売全体では、前期を上回りました。

#### 家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、「メガネのシャンプー」での売り場展開の強化や新規獲得、愛用者の拡大を目的とした温浴施設及びホテルへのアメニティとしての設置や眼鏡店でのノベルティ採用など、商品の使用機会体験増加に注力したことにより前年を上回るものの、「メガネの曇り止め製品」が競合品やP B製品の影響による風邪企画での不採用や導入数量の減少によって、メガネケア製品全体では前期を下回りました。

O E M製品においては、メガネクリーナー関連の出荷が好調だったことや、メガネの曇り止め関連でモデルチェンジに伴う初回導入等で前期を上回り、自転車業界をはじめとしたスポーツ用途への製品展開に足がかりができ堅調に推移しております。家庭用製品販売全体では主力のメガネケア製品の落ち込みをO E M製品がカバーしたことで前期を上回りました。

#### 海外向け販売（自動車分野）

中国では、タイヤクリーナーやワックス等の拡販を開始したことによりボディケア製品の販売が好調に推移したものの、撥水剤は主力製品の在庫調整があり販売が低調に推移したことで、前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾で大手小売店向け製品の販売が好調だったことや、韓国で前期に発売開始した現地語パッケージ製品の販売がE Cを中心に好調に推移したこと、天候要因で撥水剤の販売が好調だったことで前期を上回りました。

東南アジアでは、マレーシアの代理店による展示会出展やE C販売でのプロモーションが奏功し、ガラスケア製品の出荷が好調だったことで前期を上回りました。

欧州エリアでは、販売エリアの拡大により既存品の出荷が好調だったことや新規製品の出荷があったことで前期を上回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルでS N Sプロモーションが奏功したことやテレビ番組を活用した販促によってボディケア製品の出荷が好調に推移し、前期を上回りました。

ロシアでは、不安定な情勢が続いていることが出荷にも影響し、前期を下回りました。

海外向け販売全体では中国やロシアでの落ち込みを東アジアや南米エリア、欧州エリアがカバーしたことで前期を上回りました。

#### T P M Sの企画開発販売（自動車分野）

新造車両への装着が進んだことや過去にT P M Sを装着した車両のセンサー交換需要の増加が安定的な売上につながり前期を上回りました。

#### 電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

各種部材の入荷状況が改善しつつあることで前期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け販売や家庭用製品販売、海外向け販売が好調に推移し、6,962百万円（同4.7%増）となりました。一方で営業利益は、広告宣伝費をはじめとした戦略経費の増加や基幹システムの稼働に伴い減価償却費などが増加したことによって720百万円（同17.9%減）となりました。

#### （ポーラスマテリアル）

##### 産業資材部門（産業分野）

生成A I需要の増加やI o Tなどの進展に伴い、半導体をはじめデジタル関連全体は継続的に市場が拡大しております。また日本国内においては、半導体の新工場設立をはじめ、今後新たな需要が生まれることが期待されます。

国内向け販売は、フィルター及びプリンター用途が堅調に推移したことで前期を上回りました。H D D向けは前期を下回ったものの高い需要が続いており、銅箔用研磨分野はE V不況の影響は受けたものの新規顧客を獲得したことで、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて台湾などで需要が継続していることから、海外向け販売全体では前期を上回りました。

医療向け販売は、国内における病院施設向けの販売において病院のコスト削減意識の高まりから出荷が減少、また対外検査薬フィルターや薬液塗布材は好調に推移したものの、前期は受注残の一括出荷の増加分をカバーできず、前期を下回りました。また、海外向けにおいても吸液用途の製品の需要が減少傾向にあることから販売が落ち込み、医療向け販売全体では前期を下回りました。

産業資材部門全体では医療向け販売の落ち込みを半導体向けなどがカバーし、前期を上回りました。

生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、国内自動車の納期長期化が回復傾向にあり E Mの車用製品が堅調に推移したものの、家庭用製品においてもTV等のメディア効果が限定的で低価格品へのシフトが見られたことで、国内向け販売全体では前期を下回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国や他地域で関税影響回避のため計画外な出荷があったことで販売が増加しました。生活資材部門全体においては、前期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は、4,825百万円（同12.1%増）となりました。また、営業利益は半導体向け製品などの利益率が比較的高い製品の出荷好調により一定の利益を確保できたことで、900百万円（同30.7%増）となりました。

（サービス）

自動車整備・鈑金事業（自動車分野）

鈑金事業では、人件費などの経費高騰に伴いレバレートアップなどの取り組み強化や分業化による適正な工賃単価確保に努めました。また各メーカーの認証取得も取り組み、今年初めに1社認証取得して修理単価の高い車両の入庫が増加したことにより、入庫台数は前期に比べ下回ったものの単価確保につながり前期を上回りました。

美装事業でも、自社ブランドの自動車用プロテクションフィルムにかかる物販が好調に推移したことにより、自動車整備・鈑金事業全体では前期を上回りました。

自動車教習事業（自動車分野）

入所者数は前期と同水準で推移しており、また期首の在籍者数が前年に比べて多く普通車などの一部教習の稼働が多かったことで、前期を上回りました。

生活用品企画販売事業（生活分野）

生協向け販売において単品あたりの単価は上昇しているものの、採用数が減少したことで前期を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のサービス事業の売上高は、生活用品企画販売事業の落ち込みをカバーできず、2,814百万円（同0.1%減）となりました。また、営業利益においては販売管理費を抑えたことで142百万円（同35.9%増）となりました。

（不動産関連）

不動産賃貸事業（生活分野）

一部の保有物件で退去があったことなどにより前期を下回りました。

温浴事業（生活分野）

大阪府の公衆浴場料金の改定により、料金が上がったことで来場客数は減少したものの単価が上昇し、飲食の利用も前年並みに推移したことで前年を上回りました。

介護予防支援事業（生活分野）

積極的な営業活動により登録者が増加したことや平均利用者数が増加したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の不動産関連事業の売上高は、648百万円（同3.0%増）となりました。また、営業利益は156百万円（同12.8%増）となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、65,854百万円（前連結会計年度末は64,635百万円）となり、1,219百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が126百万円増加したことや棚卸資産が343百万円増加したこと、売上債権が335百万円増加したことなどによるものです。また、ＩＲやインバウンド向けの新施設建設工事のため建設仮勘定が757百万円増加したことや、有価証券、投資有価証券合計で11百万円増加したこと、また減価償却が進んだことで建物及び構築物が130百万円、ソフトウェアが102百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、8,116百万円（前連結会計年度末は8,062百万円）となり、54百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が311百万円増加したことや、株式市場の好調を受けて繰延税金負債が183百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、57,737百万円（前連結会計年度末は56,572百万円）となり、1,165百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が803百万円増加したことや、株式市場の好調を受けてその他有価証券評価差額金が417百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,287百万円の流入（前年同期は1,442百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,856百万円、減価償却費が535百万円、棚卸資産が343百万円増加したことや、法人税等の支払額719百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、589百万円の支出（前年同期は1,125百万円の支出）となりました。これは主に、不動産関連セグメントでの設備投資などで有形固定資産の取得による支出1,165百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入600百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、569百万円の支出（前年同期は598百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額465百万円を要因としております。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22,134百万円となり、前連結会計年度末と比較して125百万円増加いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業とポーラスマテリアル事業において、製品の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は312百万円であります。

## (ファインケミカル)

当事業における当中間連結会計期間の研究開発費は163百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、特許の登録は1件です。

当事業の研究開発活動は合計8名で行っております。

## (ポーラスマテリアル)

当事業における当中間連結会計期間の研究開発費は149百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、特許の登録は1件です。

当事業の研究開発活動は合計26名で行っております。



### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

## (１)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月７日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

## (２)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (３)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (４)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2025年４月１日～ 2025年９月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

## ( ５ ) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5番17号	3,246,528	15.03
K e e P e r 技研株式会社	愛知県大府市吉川町4丁目17	2,687,700	12.45
MIKIKO SUZUKI	米国 ハワイ州	1,492,656	6.91
株式会社エイチエーエス	大阪府枚方市長尾元町5丁目15番6号1304号	835,000	3.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	799,200	3.70
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号虎ノ門ヒルズステーションタワー)	738,100	3.42
ソフト９９従業員持株会	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	672,380	3.11
田中 秀明	京都府京田辺市	661,976	3.07
公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	603,720	2.80
田中 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.75
計	-	12,331,452	57.10

## ( 注 )

1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式679,509株があります。
3. 2025年10月20日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2025年10月13日現在の同社グループ2社が保有する当社株式は943,200株(発行済株式総数に対する割合4.23%)である旨が記載されています。ただし、当社として同社の実質的所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めていません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 679,500	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,591,900	215,919	同上
単元未満株式	普通株式 3,288	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	215,919	-

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ソフト９９コーポ レーション	大阪市中央区谷町2丁目 6番5号	679,500	-	679,500	3.05
計	-	679,500	-	679,500	3.05

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第４【経理の状況】

### １．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

### ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年４月１日から2025年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,247,268	22,373,972
受取手形	40,618	14,854
電子記録債権	1,320,920	1,505,785
売掛金	3,576,901	3,753,678
有価証券	100,030	398,162
商品及び製品	2,558,634	2,750,861
仕掛品	549,602	580,179
原材料及び貯蔵品	1,177,819	1,298,799
その他	728,756	560,154
貸倒引当金	25,024	24,310
流動資産合計	32,275,527	33,212,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,085,485	5,954,659
機械装置及び運搬具（純額）	1,076,073	1,116,800
土地	14,943,781	14,943,781
建設仮勘定	321,632	1,079,037
その他（純額）	228,783	245,098
有形固定資産合計	22,655,755	23,339,377
無形固定資産		
ソフトウェア	950,468	847,967
その他	45,183	57,782
無形固定資産合計	995,651	905,749
投資その他の資産		
投資有価証券	8,039,073	7,752,378
繰延税金資産	380,150	354,941
その他	402,008	398,949
貸倒引当金	113,139	108,905
投資その他の資産合計	8,708,092	8,397,364
固定資産合計	32,359,500	32,642,491
資産合計	64,635,028	65,854,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,251,833	1,563,283
1年内返済予定の長期借入金	85,727	43,287
未払法人税等	771,919	609,462
未払金及び未払費用	1,416,582	1,477,210
その他	1,062,811	842,555
流動負債合計	4,588,873	4,535,799
固定負債		
繰延税金負債	340,622	524,416
再評価に係る繰延税金負債	593,533	593,533
役員退職慰労引当金	455,024	431,754
退職給付に係る負債	1,548,280	1,489,385
その他	535,863	541,769
固定負債合計	3,473,324	3,580,859
負債合計	8,062,197	8,116,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	51,178,960	51,982,198
自己株式	928,188	968,879
株主資本合計	55,888,245	56,650,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,639,577	2,056,922
土地再評価差額金	1,201,633	1,201,633
為替換算調整勘定	92,975	84,349
退職給付に係る調整累計額	153,665	147,538
その他の包括利益累計額合計	684,584	1,087,177
純資産合計	56,572,830	57,737,970
負債純資産合計	64,635,028	65,854,630

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	14,405,497	15,252,310
売上原価	8,944,089	9,464,844
売上総利益	5,461,407	5,787,466
販売費及び一般管理費	3,646,021	3,863,022
営業利益	1,815,386	1,924,444
営業外収益		
受取利息	20,662	45,479
受取配当金	48,499	71,749
その他	26,594	28,773
営業外収益合計	95,756	146,002
営業外費用		
支払利息	0	2
手形売却損	2	14
為替差損	696	-
その他	181	164
営業外費用合計	880	180
経常利益	1,910,262	2,070,266
特別利益		
固定資産売却益	1,500	7,556
補助金収入	-	6,595
特別利益合計	1,500	14,151
特別損失		
固定資産除却損	10,508	5,948
固定資産圧縮損	-	6,595
投資有価証券売却損	-	51
公開買付関連費用	-	215,811
特別損失合計	10,508	228,406
税金等調整前中間純利益	1,901,254	1,856,011
法人税、住民税及び事業税	620,499	567,657
法人税等調整額	4,191	19,887
法人税等合計	624,691	587,545
中間純利益	1,276,563	1,268,465
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,276,563	1,268,465



## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,276,563	1,268,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,791	417,345
為替換算調整勘定	12,673	8,625
退職給付に係る調整額	3,775	6,126
その他の包括利益合計	215,689	402,593
中間包括利益	1,492,252	1,671,058
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,492,252	1,671,058
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,901,254	1,856,011
減価償却費	436,326	535,347
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	23,634	23,269
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	9	67,839
受取利息及び受取配当金	69,162	117,229
支払利息	0	2
固定資産売却損益 ( は益 )	1,500	7,556
固定資産除却損	5,721	5,948
固定資産圧縮損	-	6,595
公開買付関連費用	-	215,811
売上債権の増減額 ( は増加 )	43,554	335,878
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	193,429	343,971
仕入債務の増減額 ( は減少 )	9,604	311,532
その他	18,674	28,434
小計	2,031,021	2,007,070
利息及び配当金の受取額	69,044	112,427
利息の支払額	0	2
公開買付関連費用の支払額	-	112,405
法人税等の支払額	657,840	719,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442,224	1,287,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 ( は増加 )	4,425	4,949
有形固定資産の取得による支出	587,506	1,165,705
有形固定資産の売却による収入	2,639	9,931
無形固定資産の取得による支出	328,399	22,158
固定資産の除却による支出	-	2,965
投資有価証券の取得による支出	799,803	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	600,000	600,000
その他	7,980	3,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125,475	589,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	53,050	42,440
自己株式の取得による支出	105,308	68,619
自己株式の処分による収入	37,007	27,921
配当金の支払額	457,228	465,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,985	21,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,565	569,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,128	3,075
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	277,687	125,689
現金及び現金同等物の期首残高	21,244,154	22,008,650
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,966,467	22,134,340

## 【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2022年11月25日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は、「ソフト９９従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は、信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め一括して取得します。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

（２）信託契約の概要

委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行（再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行）
信託契約日	2022年12月 8 日
信託の期間	2022年12月 8 日～2025年12月30日

（３）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において144,372千円及び130,300株であり、当中間連結会計期間末においては116,450千円及び105,100株であります。

（４）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	85,727千円
当中間連結会計期間末	43,287千円

( 中間連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
広告宣伝費	220,843千円	322,892千円
販売促進費	131,194	137,062
荷造運賃	461,228	463,399
貸倒引当金繰入額	652	689
役員・従業員給与諸手当	1,293,860	1,306,348
退職給付費用	45,242	39,310
役員退職慰労引当金繰入額	45,042	29,850
減価償却費	84,735	173,246
研究開発費	318,138	312,075

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	21,201,708千円	22,373,972千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	235,240	239,631
現金及び現金同等物	20,966,467	22,134,340

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	457,551	21.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式197,200株に対する配当金4,141千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	466,876	21.5	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式163,800株に対する配当金3,521千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年2月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,000株を105,298千円で取得しました。また、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への当社株式の売却によって自己株式が37,007千円減少しております。これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が68,291千円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は842,241千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	465,227	21.5	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式130,300株に対する配当金2,801千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	6,640,281	4,306,447	2,579,047	421,971	13,947,747	-	-
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	10,908	-	7,288	-	18,197	-	-
顧客との契約から生 じる収益	6,651,190	4,306,447	2,586,336	421,971	13,965,945	-	-
その他の収益	-	-	231,495	208,056	439,551	-	-
外部顧客への売上高	6,651,190	4,306,447	2,817,831	630,027	14,405,497	-	14,405,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,321	16,221	6,141	67,378	121,062	121,062	-
計	6,682,512	4,322,668	2,823,973	697,405	14,526,560	121,062	14,405,497
セグメント利益	877,383	689,218	104,507	138,555	1,809,665	5,721	1,815,386

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,721千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）	中間連結損益 計算書計上額 （注）
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	6,948,417	4,825,984	2,603,226	442,627	14,820,256	-	-
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	14,227	-	7,055	-	21,283	-	-
顧客との契約から生 じる収益	6,962,645	4,825,984	2,610,282	442,627	14,841,539	-	-
その他の収益	-	-	204,536	206,235	410,771	-	-
外部顧客への売上高	6,962,645	4,825,984	2,814,818	648,862	15,252,310	-	15,252,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,261	12,583	5,543	75,022	124,410	124,410	-
計	6,993,906	4,838,567	2,820,361	723,885	15,376,721	124,410	15,252,310
セグメント利益	720,238	900,650	142,013	156,256	1,919,159	5,285	1,924,444

（注）セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,285千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(2025年3月31日)  
その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	725,968	3,202,369	2,476,401
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,919,592	4,836,574	83,017
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	100,160	160
合計	5,745,560	8,139,103	2,393,543

当中間連結会計期間(2025年9月30日)  
その他有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	732,290	3,802,447	3,070,156
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,315,428	4,247,993	67,435
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	100,100	100
合計	5,147,719	8,150,540	3,002,821



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
１株当たり中間純利益	59円23銭	59円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,276,563	1,268,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,276,563	1,268,465
普通株式の期中平均株式数(株)	21,551,126	21,485,254

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「期中平均株式数」の算定にあたっては、(追加情報)に記載のとおり、「従業員持株会支援信託ＥＳＯＰ」に係る信託口が保有する当社株式(前中間連結会計期間の期中平均株式数は180,614株、当中間連結会計期間の期中平均株式数は116,114株)について、中間連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2025年８月６日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・パイアウト(MBO)(注)の一環として行われる堯アセットマネジメント株式会社(以下「公開買付者」といいます。 )による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。 )に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。 )に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。その後、同年9月16日より、ECM マスター ファンド SPV ３(以下「対抗公開買付者」といいます。 )による当社株式に対する公開買付け(以下「本対抗公開買付け」といいます。 )が開始され、同日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を維持するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見を撤回し、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。そして、同月25日開催の取締役会において、本対抗公開買付けに反対の意見を表明することを決議しました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。詳細については、2025年８月６日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」(その後の訂正及び変更を含みます。 )及び同年9月25日公表の「ECM マスター ファンド SPV ３による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明(反対)のお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・パイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

株式会社ソフト９９コーポレーション

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎	充 弘
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村	ま ゆ
--------------------	-------	-----	-----

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト９９コーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト９９コーポレーション及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。